

職業訓練風景の例(職業能力開発促進センター)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 金型製作実習

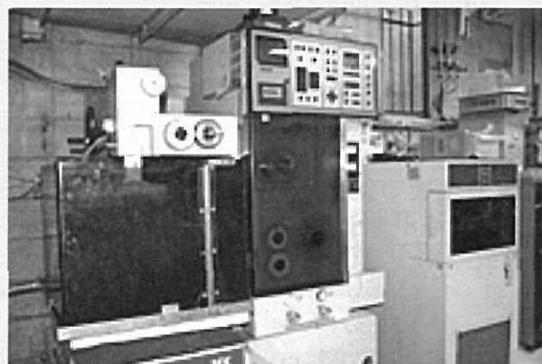
コンピュータを用いた金型製作の設計モデリングを踏まえ、各種数値制御機械により金型の加工技術及び成形検査技術を習得する。



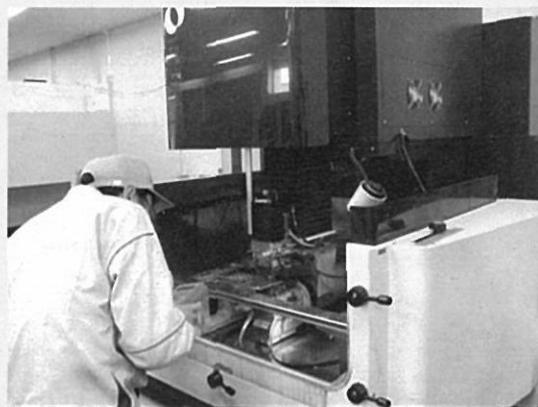
マシニングセンタ



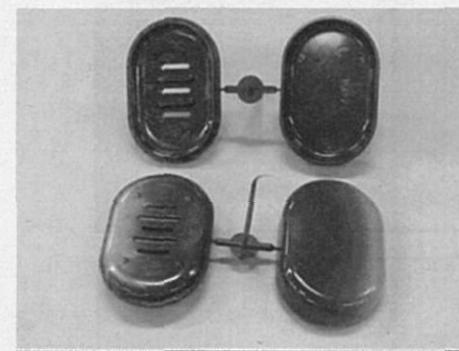
マシニングセンタによる加工



ワイヤカット放電加工機



ワイヤカット放電加工による加工



成形製品例

(4) 雇用促進住宅について

設置目的

就職に伴いその居住を移転する者等のための住宅として整備

施設の概要等

1. 住宅数等(平成22年3月末現在)

- 住宅数 1,415 宿舎(うち未廃止決定住宅 717 宿舎、廃止決定住宅 698 宿舎)
- 棟数 3,577 棟 (うち未廃止決定住宅 2,012 棟、廃止決定住宅 1,565 棟)
- 戸数 132,450 戸 (うち未廃止決定住宅 71,909 戸、廃止決定住宅 60,541 戸)

2. 入居状況(平成22年2月末現在)

- 入居戸数 81,531 戸 (うち未廃止決定住宅 58,265 戸、廃止決定住宅 23,266 戸)
- 入居率 未廃止決定住宅 80.2%、廃止決定住宅 36.3%

3. 整備費計 約9,500億円(建設費及び土地取得費)

財源は雇用保険三事業(現二事業)のための保険料で、事業主が負担。(平成13年度までに完了)

※個々の企業の福利厚生では企業規模による格差も大きいこと等から、事業主の共同の負担で社会的に整備

4. 運営 家賃収入で独立採算により維持管理。

5. 貸与対象 ①広域職業紹介活動に係る公共職業安定所の紹介により就職する移転就職者、②①の利用に支障がない限り、職業の安定を図るために宿舎の確保を図ることが必要であると公共職業安定所長が認める者



施設外観

譲渡・廃止を巡る経緯

- 平成19年6月22日 「規制改革推進のための3か年計画(閣議決定)」により、「機構は、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、住宅の売却を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する」とこととされた。
 - 平成19年12月24日 「独立行政法人整理合理化計画(閣議決定)」により、「全住宅の2分の1程度に前倒して廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど」、売却加速の具体的方策を速やかに講ずることとされ、機構において、平成20年4月1日までに、運営収支が赤字等の784住宅について、廃止決定(新規入居の停止)を行った。
 - 平成20年12月24日 「雇用・能力開発機構の廃止について(閣議決定)」により、雇用促進住宅に係る業務については、民間等への譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人に移管することとされた。
- ※ 平成20年12月26日以降、離職に伴い住居を喪失した求職者に対して、廃止決定住宅も含め雇用促進住宅を活用することとし、廃止決定を行った住宅については、平成21年4月から入居者の退去を求める手続きも開始する予定であったが、少なくとも3年間延期(経済状況・雇用失業情勢等を勘案し判断)することとした。

参考資料(目次)

○ 職業能力開発総合大学校関係資料

参考1 職業能力総合大学校における指導員訓練…………… P10

参考2 職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較…………… P11

参考3 総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較…………… P12

参考4 長期課程の就職状況…………… P13

参考5 職業訓練指導員の再訓練…………… P14

○ 職業訓練関係資料

参考6 公共職業訓練の実施状況…………… P15

参考7 離職者訓練の実施状況…………… P16